

(存続会社)

吸収合併に係る事前開示書面

令和2年7月22日

株式会社ロコンド
代表取締役 田中裕輔 (印)

当社は、株式会社 Fashionwalker を消滅会社とする吸収合併の存続会社として、会社法第794条及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併契約

別紙1のとおりであります。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

株式会社 Fashionwalker は新株予約権を発行しておりません。

4. 消滅会社の計算書類等に関する事項

最終事業年度の消滅会社の計算書類等は別紙2のとおりであります。なお、当社及び消滅会社ともに、重要な後発事象は生じておりません。

5. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

両社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

吸 收 合 併 契 約 書

吸 収 合 併 契 約 書

株式会社ロコンド（住所：東京都渋谷区元代々木町30番13号、以下「甲」という。）と株式会社 Fashionwalker（住所：東京都港区北青山三丁目5番10号、以下「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約する。

（存続会社と解散会社）

第1条 甲は乙を合併して存続し、乙は解散するものとする。

（新株の割当）

第2条 乙の株式総数100株は、甲が全株所有しているため、甲はこの合併によって新株の発行割当を行わないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第3条 甲は、前条のとおり合併による新株の発行割当をしないから、その資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

（効力発生日）

第4条 合併が効力を発生する日を令和2年9月1日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（引き継ぎ）

第5条 乙は、その作成による令和2年3月31日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務一切を甲に引き継ぐものとする。

② 乙は、令和2年4月1日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にするものとする。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

（従業員）

第7条 甲は、効力発生日現在の乙の従業員を、甲の従業員として引き継ぐものとする。

② 乙の従業員の退職金計算にまつわる勤続年数については、乙における勤続年数を通算し、その他の事項については甲乙協議の上決定する。

（解散費用）

第8条 乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

（合併条件の変更等）

第9条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(規定外条項)

第10条 本契約に定める事項のほか、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲及び乙は各1通を保有するものとする。

令和2年7月21日

東京都渋谷区元代々木町30番13号

(甲) 株式会社ロコンド

代表取締役 田中裕輔

東京都港区北青山三丁目5番10号

(乙) 株式会社 Fashionwalker

代表取締役 田中裕輔

事業報告書

自 令和元年 12 月 24 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

1. 企業の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

ファッションモール間の競争激化、物流費の高騰、売上の 3 割程度を占めた中国人バイヤーの離反、そしてアパレルメーカー各社の自社 EC 強化の動きの中で、年々、成長性、収益性が悪化、単体での事業継続が困難な状況となっております。そのため、Fashionwalker.com を中核とするモール事業、及び EC 受託事業を㈱ファッション・コ・ラボから分割承継することとなり、令和 2 年 3 月 1 日にモール事業、及び EC 受託事業の承継手続きが完了いたしました。この分社化により、ソリューション事業と EC 事業間でのリソースの明確な分離とともに、EC 事業については、事業提携、あるいは事業譲渡を含む戦略的な他力活用の機会を模索することが可能となりました。

当会計年度は、売上高 908 百万円、営業損失 64 百万円、当期純損失は 56 百万円の結果となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

EC 事業のうち、モール事業については、短期での収益性改善、成長性回復が困難なことから、事業提携、あるいは事業譲渡など、ダイナミックな戦略的機会を模索、その実現に注力いたします。あわせて前期効果発現が認められた物流改革の継続による収益性悪化の抑止に努めます。また、EC 受託事業については、競争激化とメーカー側の交渉力の上昇を踏まえて、受託事案の抜本的な見直しを図り、不採算クライアントとの取引条件の見直し、またはそれが実現しない場合のサイト閉鎖を推進、収益性改善に努めて参ります。

(3) 設備投資等の状況

当会計年度において実施した設備投資等はありません。

(4) 資金調達の状況

当会計年度において実施した資金調達状況はありません。

(5) 財産及び損益の状況

区 分	第 1 期 (元/12/24～ 2/3/31)
売 上 高 (千 円)	908,884
経 常 損 益 (千 円)	△63,882
当 期 純 利 益 (千円)	△55,885
1 株当たり当期純損益 (円)	△558,849.69
総 資 産 (千円)	1,396,675
純 資 産 (千円)	504,404

注) 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(6) 企業結合の状況

①親会社との関係

当社の親会社は株式会社ワールドで当社株式を 100% (株) 保有しております。

②重要な子法人の状況

当社は子会社がなく該当事項はありません。

③企業結合の経過

当社は、令和2年3月1日をもって、株式会社ファッション・コ・ラボの EC 事業を承継いたしました。

(7) 主要な営業所

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 港 区
流 山 物 流 倉 庫	千 葉 県 流 山 市

(8) 従業員の状況

区 分	従業員数(前期末比増減)	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	9 名 (-名)	31.4 歳	-
女 性	30 名 (-名)	31.4 歳	-
合 計	39 名 (-名)	31.4 歳	-

2. 会社の株式に関する事項(令和2年3月31日現在)

(1) 株式の状況

①会社が発行する株式の総数、発行済株式の総数及び株主数

区 分	発行可能株式の総数	発行済株式総数	株 主 数
普 通 株 式	株 1,000	株 100	名 1

②株 主
(普通株式)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
株式会社ワールド	株 100	% 100.0	株 —	% —

3. 会社役員に関する事項（令和2年3月31日現在）

（1）取締役及び監査役

地 位	氏 名	兼務する他の会社名	兼 務 の 内 容
代 表 取 締 役	中嶋 築人	株式会社ワールド	グループ上級執行役員 D-Growth 戦略本部 本部長 ソリューション開発 統括部 統括部長 代表取締役
		株式会社ファッション・コ・ラボ	代表取締役
		株式会社ファステック・アンド・ ソリューションズ	代表取締役
		株式会社ユナイテッド・ロジソル	代表取締役
取 締 役	上山 健二	株式会社ワールド	代表取締役 社長執行役員
取 締 役	鈴木 信輝	株式会社ワールド	グループ専務執行役員 グループ戦略統括 兼 グループ企画 本部管掌 兼 D-G ROWTH戦略本部 管掌 兼 クリエイテ ィブ・マネジメン ト・センター管掌 兼 グループコミュ ニケーション推進室 管掌 兼 プラットフ ォーム事業推進室管 掌
		株式会社ワールドインベストメン トネットワーク	共同代表
取 締 役	中林 恵一	株式会社ワールド	グループ常務執行役員 グループ財務統括 兼 グループ支援 本部管掌
		株式会社ワールドインベストメン トネットワーク	共同代表
監 査 役	高月 禎一	株式会社ワールド	取締役監査等委員

計 算 書 類

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書

第 1 期

自 令和 元年 12月24日

至 令和 2年 3月31日

東京都港区北青山3丁目5番10号

株式会社Fashionwalker

貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

株式会社Fashionwalker (単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	1,295,193,195	【 流 動 負 債 】	892,270,918
現 金 預 金	2,927,975	買 掛 金	701,344,961
売 掛 金	641,573,471	未 払 金	190,557,086
商 品	192,990,995	未 払 費 用	78,871
未 収 入 金	353,048,543	未 払 法 人 税 等	290,000
前 払 費 用	104,499,348		
仮 払 金	152,863		
		負 債 合 計	892,270,918
【 固 定 資 産 】	101,481,899	純 資 産 の 部	
【 無 形 固 定 資 産 】	3,481,899	【 株 主 資 本 】	504,404,176
商 標 権	3,481,899	【 資 本 金 】	5,000,000
【 投 資 そ の 他 資 産 】	98,000,000	【 資 本 剰 余 金 】	555,289,145
関 係 会 社 株 式	98,000,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	555,289,145
		【 利 益 剰 余 金 】	△ 55,884,969
		【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	△ 55,884,969
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 55,884,969
		純 資 産 合 計	504,404,176
資 産 合 計	1,396,675,094	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,396,675,094

損 益 計 算 書

自 令和 元年 12月24日
至 令和 2年 3月31日

株式会社Fashionwalker

(単位:円)

科 目							
【 売 上 高 】							908,883,505
【 売 上 原 価 】							
期 首 棚 卸 高	商 品 仕 入 高	役 務 原 価				225,257,808	
						696,726,358	
						5,068,470	
合 計						927,052,636	
期 末 棚 卸 高	商 品 減 耗 損	商 品 評 価 損				224,488,785	
						31,497,790	734,061,641
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】							734,061,641
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	営 業 損 失					174,821,864	
						238,692,293	238,692,293
【 営 業 外 費 用 】							63,870,429
そ の 他 の 営 業 外 費 用						11,440	11,440
							63,881,869
経 常 損 失							63,881,869
税 引 前 当 期 純 損 失							7,996,900
法 人 税 及 び 住 民 税							△
当 期 純 損 失							55,884,969

販売費及び一般管理費明細書

自 令和 元年 12月24日

至 令和 2年 3月31日

株式会社Fashionwalker					(単位:円)	
科 目					金	額
荷	造	運	搬	費	98,274,309	
販	売	促	進	費	53,686,416	
業	務	委	託	費	19,915,516	
給	与	手	当	及	び	賞
通	勤	定	期	与	代	
福	利	厚	生	費	1,027,251	
旅	費	交	通	費	3,046,413	
消	耗	品		費	41,581	
通		信		費	279,716	
賃		借		料	460,417	
地	代		家	賃	173,197	
租	税		公	課	1,919,162	
減	価	償	却	費	19,280	
水	道	光	熱	費	92,061	
維	持	修	繕	費	150,042	
そ		の		他	23,798,985	
					19,141,995	
	合		計			238,692,293

株主資本等変動計算書

自 令和 元年 12月24日

至 令和 2年 3月31日

株式会社Fashionwalker

(単位:円)

		株 主 資 本						純 資 産 合 計
		資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
			そ の 他 資 本 剰 余 金	計	そ の 他 利 益 剰 余 金	計		
					繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高		-	-	-	-	-	-	
当 期 変 動 額	新株の発行	5,000,000		-		-	5,000,000	5,000,000
	会社分割による増加		555,289,145	555,289,145		-	555,289,145	555,289,145
	当期純利益			-	△ 55,884,969	△ 55,884,969	△ 55,884,969	△ 55,884,969
	合 計	5,000,000	555,289,145	555,289,145	△ 55,884,969	△ 55,884,969	504,404,176	504,404,176
当期末残高		5,000,000	555,289,145	555,289,145	△ 55,884,969	△ 55,884,969	504,404,176	504,404,176

株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当期末株式数	摘 要
発行済株式	-	100	

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

- ② 棚卸資産の評価基準および評価方法
総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産・・・・・・・・・・	定額法により償却。
(リース資産を除く)	なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における 利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用。

4. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号、2020年3月31日）

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号）を当事業年度から適用しており、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について改正前の税金の規定に基づいて計算しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【その他の注記】

会社計算規則第98条第2項第1号に基づき、会計監査人設置会社で必要とされる注記事項の一部を省略しております。